G X実行会議（第15回）

議 事 次 第

日時：令和7年8月26日
10：40～11：20
於：官邸2階大ホール

1. 開会

2. 議事

我が国のグリーントランスフォーメーションの加速に向けて

3. 閉会

配付資料

- 資料1 G Xをめぐる情勢と今後の取組について
(武藤G X実行推進担当大臣兼経済産業大臣提出資料)
- 資料2 クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク
(武藤G X実行推進担当大臣兼経済産業大臣提出資料)
- 資料3 G X産業立地に貢献する環境省の取組
(浅尾環境大臣提出資料)
- 資料4 淡路構成員提出資料
- 資料5 勝野構成員提出資料
- 資料6 木藤構成員提出資料
- 資料7 小林構成員提出資料
- 資料8 重竹構成員提出資料
- 資料9 竹内構成員提出資料

※会議進行の関係上、参加者の発言要旨を事前に書面で受領の上、一部議事概要に反映している。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ただいまから、第15回「GX実行会議」を開催いたします。

皆様方におかれましては、御多忙の中、御参集いただきまして誠にありがとうございます。司会を務めるGX実行推進担当大臣の武藤であります。よろしくお願いいたします。

岩屋外務大臣、加藤財務大臣は公務につき欠席、岡藤構成員、小林構成員も御欠席となります。

それでは、議事に入ります。

まず、資料1「GXをめぐる情勢と今後の取組」につきまして、私から説明をさせていただきます。

資料1の2ページを御覧ください。GXの取組は着実に進展をしております。前回12月の実行会議以降、皆様の御審議を踏まえて策定した「GX2040ビジョン」を2月に閣議決定し、5月には「GX推進法・資源有効利用法」の改正も実現しました。

3～5ページに海外の動きを詳しくまとめております。

まず、3ページを御覧ください。米国のパリ協定離脱の表明など逆風もありますが、各国とも、より自国のエネルギー安定供給や産業競争力を意識して、グリーン投資に向き合い始めています。日本のGXは「エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素」の3つを同時追求するコンセプトであり、化石燃料を自給できる米国のような国とは異なり、GXをブレずに堅持し、経済安全保障の観点も含め、国内のGX投資を加速化していくことが必要です。

5ページでは、世界各国の投資家がグリーン投資の意義として経済性や安全保障の観点を挙げている声を御紹介しております。

6ページを御覧ください。GXの取組は既に全国各地に関連投資を呼び込んでおり、地方創生2.0の大きな鍵となるポテンシャルがあると考えています。

7～10ページに動き出したGX投資の具体例をまとめております。大型の投資から中堅・中小企業の新たなチャレンジ、新産業につながる可能性を秘めたスタートアップ、国民の皆様の生活に深く関与する「暮らし分野」まで、様々なGX投資が動き始めています。

11ページを御覧ください。「GX2040ビジョン」において「新たな産業用地の整備」と「脱炭素電源の整備」を一体で進め、地方創生と経済成長を目指す「GX産業立地」という考え方を掲げました。

12ページを御覧ください。この構想を具体化すべく、各地にある脱炭素電源やコンビナート等を核にGX産業集積を形成していきます。また、電力を大量消費するデータセンターはワット・ビット連携を通じて、電力インフラ、通信基盤から見て望ましい地域へ立地誘導をしてまいります。

実行会議の下に設置したワーキンググループの専門家との議論も踏まえ、資料のとおり、

当面重点的に取り組む3つの類型を整理しました。有望地域は「GX戦略地域」として選定し、国家戦略特区とも連携し、支援と規制・制度改革を一体で措置していきます。

13ページを御覧ください。3つの類型について、事業者、自治体等からの提案の募集を開始できればと考えています。これに向けて「コンビナート等再生型」と「データセンター集積型」については、地域選定の要件を具体化・決定します。詳細の要件については、26、27ページを御覧ください。

最後に14ページを御覧いただきたいと思います。御紹介してきたとおり、全国各地で芽が出始めたGXの取組を着実に継続するため、令和8年度に向けて総額1.2兆円規模のGX関連予算の概算要求を今月末にまとめていきたいと考えています。同時に、特にGX産業立地を中心に今後さらに議論を深め、新規事業や既存事業の高度化を具体化してまいります。

併せて、資料2として、GX政策の進展を踏まえ、本年6月に改訂したGX経済移行債の資金使途等をまとめたフレームワークをお配りしております。

私からは以上であります。

皆様からの御忌憚ない意見を頂戴できましたら幸いです。

まず、御出席の関係大臣から御発言いただきますので、2分程度でお願いいたします。

浅尾環境大臣から御発言いただきます。

○浅尾環境大臣 資料3を御覧ください。GX産業立地政策につきまして、環境省は、地域・くらし・バリューチェーン・資源循環の観点から、主に自治体を通じたGXの取組を推進します。

資料3の1、2ページのとおり、脱炭素先行地域等の中で、データセンターを含むGX産業集積を自治体主導で進める先進事例が生まれています。こうした先進的なモデルを展開する事業を関係省庁や自治体と連携して新たに実施するなど、地域GXの拡大・深化を図ります。

3ページのとおり、GX産業団地などの整備に資するよう、グリーン製品の評価・表示スキームの整備、地域ぐるみでの支援体制構築等を通じて、中小企業等のバリューチェーン全体での脱炭素経営を推進します。

さらに4ページのとおり、循環経済への移行に向け、資源循環ネットワークの形成やリサイクル拠点構築のための制度的検討を進めてまいります。

以上であります。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 浅尾大臣、ありがとうございます。

ここからは御出席の構成員の皆様から御発言をいただきます。机上にありますように、構成員の皆様からは既に発言資料を頂戴しておりますけれども、事前に御登録いただいた構成員につきましては、資料に補足する形で御発言をいただきたいと思います。

時間の関係で大変恐縮ではございますけれども、御発言を1人1分程度でよろしくお願い申し上げます。

それでは、まずは産業界の皆様から御発言を頂戴いたします。

勝野構成員からお願いいたします。

○勝野構成員 中部電力の勝野でございます。本日3点申し上げます。

まず、脱炭素を巡っては、様々に世界的な動きがありますが、日本のGXは、化石エネルギーからクリーンエネルギーへの転換を核として、DXと同時進行させることで、経済・社会・産業構造全体の変革を目指す我が国の成長戦略であり、気候変動対応のみならず、エネルギー・経済安全保障や地方創生にも不可欠な取り組みです。そのため、目指す姿をグランドデザインとして明確化するとともに、ブレることなく着実に推進していただきたいと考えます。

次に、GXによる地方創生についてです。今後、人口減少下で地域社会・経済を維持・活性化するためには、それぞれの地域の特性に応じたGX with DXによる産業構造改革・地域づくりが必要であり、GX産業立地政策に加え、将来的には、AI等データ活用の大規模集中と地域分散化を併用することにより、地域GX・DXをさらに加速させるべきと考えます。

最後に、電力システムについてです。第7次エネルギー基本計画に基づき、現在、再構築の議論がなされておりますが、GX with DXを着実に進めていくためには、それを支えるエネルギーの安定供給が重要です。持続的な安定供給メカニズムの実現に向けて、引き続きの検討・事業環境整備をよろしくお願いしたいと存じます。

私からは以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、木藤構成員、お願いいたします。

○木藤構成員 出光興産の木藤でございます。

今回お示しの「GX 産業立地」政策は経済成長と地方創生に資するものであると考えます。その上で、エネルギー事業に携わるものとして、今後のGX 政策について意見を述べさせていただきます。

1点目ですが、S+3Eの大原則と現実的なトランジションに関し、資料の2枚目を御覧ください。地政学リスクや災害リスク等の不確実性が高まる中、エネルギー密度が高く、可搬性・貯蔵性に優れる液体燃料は、有事の際にも「最後の砦」として重要な役割を果たします。そのため、トランジション期においては、液体燃料の低炭素化を進めつつ、安定供給を果たしていくことが必要です。

加えて、エネルギー安全保障や諸外国との相対的なエネルギー価格差の抑制・安定供給という観点から、価格競争力のある海外の資源・権益獲得も重要です。また、排出量取引制度によって過度な負担が発生することは、国内製品の競争力低下、海外製品への代替を誘発し、日本のエネルギーセキュリティ低下につながることを懸念されます。排出量取引制度は、エネルギーセキュリティとの調和がとれた制度であるべきです。

2点目ですが、GX事業促進のための市場環境整備に関し、資料の3枚目を御覧ください。GX製品・サービスの自律的普及のためには、支援制度による黎明期の負担抑制と併せて、規制・制度等を組み合わせることで需要を創出するなど、規制と支援が一体となった需要

創造の仕組みが不可欠です。また、需要創出の土壌として、脱炭素化に伴うコストアップを受容する国民意識の醸成が必須であり、政府の効果的かつ積極的な広報、政策の展開が重要です。支援策についても、工事費高騰、完工遅延リスクが高まる中、状況に応じた追加の支援、期限延長等の柔軟な措置を行うことや、コンビナート跡地の利活用・ディープテックの新規事業創出のための、規制・制度改革等の支援も必要です。

以上、引き続きどうぞよろしくお願い致します。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、筒井構成員、お願いいたします。

○筒井構成員 今後のGX政策に係る取り組みに関し、特に重要と考える点を以下の通り申し上げます。

わが国が国策として掲げてきたGXは、GX2040 ビジョンにも明記されている通り、エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素の同時実現を目指すものです。これをぶれることなく推進することがわが国の国益にかなうと考えます。ESG投資への逆風等を捉えて世界の気候変動対策の退潮を指摘する向きもあります。しかしながら、実態としては、気候変動対策に偏重する傾向にあった一部の国・地域が、各々の事情に応じて、エネルギー安全保障や経済安全保障、産業競争力強化といった重要事項を多角的に考慮するようになってきたといえ、わが国がかねてより主張してきた「多様な道筋」の世界に近づきつつあるとも解釈できます。気候変動対策単体を見ても、対策の強度はその時々的情勢を受けて変わり得ますが、脱炭素化を進めるという大きな方向性が変わることはありません。わが国として、GXへの取り組みを強かに進めるべきだと思います。

GX産業立地に関し、脱炭素電源のポテンシャルが豊富とはいえないわが国にとって、限られた適地や設備を有効活用することは重要です。AI・データセンターや半導体製造といった先端産業を含め、わが国が10年後、20年後にも産業競争力を確保できるよう、戦略的に取り組みを進めるべきと考えます。産業立地の前提となる、脱炭素電源の拡充も急務です。脱炭素化はもとより、国内製造基盤の強化や立地地域の創生の同時達成にもつながります。再生可能エネルギーの主力電源化に加え、安全性の確保と地元の理解を大前提に、国が前面に立って、原子力発電所の再稼働や次世代革新炉の開発・設置を進めることが不可欠です。自由化のもとでも大型電源への投資が進むよう、エネルギー政策における制度の具体化を急ぐ必要があります。発電事業に係る制度整備に加え、ファイナンスの面においても、財政投融资を活用した政策金融のような手段も含め、不足する資金量を補完する公的支援を講じるべきと考えます。

GX関連予算について、世界初の政府によるトランジションボンドの発行や、複数年度にまたがる予算措置など、前例にとらわれない大胆な支援によってGXが着実に推進されていることに敬意を表します。一方で、支援に用いられた国費は、成長志向型カーボンプライシング構想を通じて、企業、ひいては国民の負担により回収されることとなります。GX基本方針以来掲げられている支援の基本原則に常に立ち返り、民間のみでは投資判断が真に

困難なイノベーションに絞って、重点的かつ大胆な支援を進めていただきたいと思います。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

それでは、金融界の代表の皆様からも御意見を頂きたく存じます。

淡路構成員からお願いいたします。

○淡路構成員 千葉銀行の淡路です。これまで私は「中小企業の脱炭素に対する意識は高まっている」と発言してきました。千葉銀行では今月、サステナブルファイナンス実行額の目標を前倒しで達成したため、当初の二倍の目標に修正しましたが、これはその証左であると言えます。

しかし、中小企業庁白書2025のデータを見ると、排出量の把握にも至っていない事業者は中規模企業では75%小規模事業者においては88%に上っています。またGXの取組が進まない理由のトップは「コストに見合ったメリットがない」で、既に取り組んでいる事業者でも4割がそう回答しています。要は、理解は進んだもののコストが高く行動に移せないということです。

千葉銀行グループのひまわりグリーンエナジーでは、全国でも最もCO2の排出量の多い千葉県において、再生可能エネルギーの発電に取り組んでいますが、投資回収の期間が長すぎるという理由で再エネ事業から撤退する事業者が出始めています。ちばぎんグループではリスクをとる覚悟でGXを進めたいと考えていますが、発電設備のリプレイスのコストも増加しており、せっかく設置したものが撤去されることなく継続できる仕組みも重要だと考えます。

また、その是非そのものを申し上げる立場にはありませんが、原子力発電所の再稼働における出力抑制は、地域の再生可能エネルギー事業者に大きな影響を及ぼす可能性があります。再生可能エネルギーの持続的発展と両立できる制度設計をぜひ御検討いただきたく存じます。

地産地消のエネルギーを利用し産業集積ごと成長させていくGX 産業立地に注目しています。事例は大型プロジェクトが中心ですが、弱体化している地方の基礎自治体や事業者が、力を合わせて地域課題の解決と産業の再興に取り組もうとしている取組にこそ、このGX 産業立地政策での国の本気の支援が必要です。この政策に大いに期待しています。

以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、重竹構成員、お願いいたします。

○重竹構成員 GX推進機構の重竹です。欧米の動きがGXへの逆風に見られがちですが、よく見ると世界は自国の産業競争力強化、安全保障にGXを活用する動きを着実に進めています。また、アメリカの一部領域での揺り戻しはむしろ日本にとってチャンスです。この機会にGX戦略の柱の一つであるGX産業立地を加速化する必要があります。そのポイントを2つ申し上げます。

1つ目はGX産業立地の掘り下げです。例えば洋上風力、原子力、こういったクリーンエ

エネルギーが豊富な地域においても地域掛けるGX分野の切り口で解きほぐしてやらないと、なかなか地域での省エネや見える化を超えた投資に結びつきません。また、クリーンエネルギーが少ない地域での産業集積においても、クリーンエネルギーの恩恵を受けられるようにすることにより、地方創生のオプションが更に広がります。

2つ目はROIの担保の重要性です。GXリスクのある取組に民間資金を呼び込むには、例えば設備廃棄などの後ろ向きの費用もGX投資に含める、跡地を国が一旦引き受けるなどの思い切った支援により、少なくともミドルリスク・ミドルリターンを担保するような工夫が必要です。

私からは以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、林構成員、お願いいたします。

○林構成員 バンク・オブ・アメリカの林と申します。本日の資料でも御説明いただいたとおり、脱炭素化の動きは、自国産業競争力と安全保障強化を軸とする様相が色濃くなっており、関連投資も加速していると感じております。

我が国においても、今年のGX2040ビジョン、改正GX推進法・改正資源有効利用法の成立など政策の枠組み作りは着実に進捗しております。いうまでもなくGX投資は脱炭素化とともにエネルギーの安定供給と経済成長をもたらすものと位置づけられ、今後一層のGX投資の加速化が求められます。

資本市場関係者の立場でコメントさせていただきますと、GX経済移行債の発行が始まり、政府のサポートもあって日本においてトランジションボンド、グリーンボンドなどの市場における認知・浸透が進んでまいりました。これらの資金をもとに、様々なGX投資も始まっているのは、本日の御説明のとおりです。

我が国のGX経済移行債、トランジションボンド等が準拠している債券原則を策定している国際資本市場協会、私も理事の一人を務めております団体ですが、今年6月に経済産業省、財務省、GX推進機構の皆様が同協会の総会への参加もかねて欧州の主要投資家との面談に同行してまいりました。

昨年も同様に訪問したのですが、日本のGX戦略について懐疑的な見方が当初優勢だったものが、本日のP17の資料にもありますように、同戦略への理解はこの1年でかなり浸透し、好意的な見方に変化したことを強く感じました。

実際、国内の投資家よりも海外の投資家の方が深くこの戦略の意義を認識していると感じることもございました。

この関心の高まりも受けて、前回も申し上げましたが同協会の債券原則に関する年次総会が今年11月に初めて東京で開催されることとなります。金融庁が主催されますJapan Weeksの一環としても位置付けられており、同総会には、海外の主要市場関係者の来日が予定されることから、日本における最前線の取組を内外に発信する絶好の機会となりますのでこの開催を御報告させていただきました。

英国がグリーンタクソノミー重視からトランジション重視へと変化し、シンガポールもトランジションの動きを加速しています。カナダでもトランジションボンドの発行を検討していると伺っております。中国のESG債発行額はアジアで最大となり、トランジションボンドについても急速に検討を進めています。

日本が政策とGX経済移行債発行というアクションを通して、トランジションファイナンスがグローバルで賛同され、日本がこの分野でリードしてきております。

一方で、GX推進は、手間とコストがかかる、米国でもバックラッシュがあるようだという後ろ向きな声も、正直聞こえております。実際、日本のGX推進のためには150兆円を超える投資が必要と言われる中、政府によるGX経済移行債を通じた20兆円以外の130兆円のうち、まだ、債券やローンの残高は一桁にとどまっております。

GX推進は、地方の活性化も含め、国力を左右する重要な戦略であり、今後も、ぶれることなく、政策を推し進め、内外の民間のGX投資、ファイナンスの環境をどのように推進していくのかがこれから極めて重要になって参ります。

引き続き、首相のリーダーシップのもと、官民一体となって議論を進めていただければ幸いに存じます。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

次に、消費者や労働界の代表の皆様から御意見を頂戴いたします。

オンライン参加の河野構成員よりお願いいたします。

○河野構成員 日本消費者協会の河野です。日本が大きな決意の下GXの推進に舵を切った直後の国際情勢の変化により、その後の動向に少なからず不安を覚えていたところ、この度GX2040ビジョンの実現に向けたGX推進法・資源有効利用法改正等についての報告を頂いたことで、日本のGX戦略が前進していることを心強く受け止めました。酷暑や豪雨、物価高など生活を脅かす不安は尽きませんが、将来の安全で豊かな暮らしの実現のために「エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素」を同時に追求する我が国らしいGXの推進に期待しております。

今後の施策実行において、消費者として、下記3点を要望いたします。

まず、「暮らし分野におけるGX投資」について消費者自らが暮らしの質を上げることで、脱炭素や省エネといったGXへの貢献を促す仕組みとして、断熱窓改修・高効率給湯器導入やCEV購入等において補助金による支援が進められており、TVCMや店頭告知、自治体のHPや広報などの情報提供も増えて、消費者の認知は進んでいます。他方、補助があるとはいえ脱炭素、省エネ対応機器等は総じて高額で、誰もが行動に移すことは困難です。再エネ電力利用、廃棄物分別強化、食品ロス削減、再配達削減などは小さな行動ですが、塵も積もってGX実現に幾ばくかの寄与ができます。また、今後導入される企業間取引による「排出量取引制度」と社会全体で負担する「化石燃料賦課金」についても、消費者がその目的や効果を理解することで事業者の取組みを円滑に進める後押しとなります。GXが消費者の自分ゴトになるように、生活に寄り添った啓発に力を注いでください。

次に、「GX産業立地」政策を通じた「地方創生2.0」について、GX2040ビジョンの推進は、国民、特に次世代を担う若年層にとって、やりがいと希望をもって暮らせる社会につながる方策であるべきです。資料で示された「GX戦略地域」の選定は、過疎化、少子化対策の一助として、地域の包括的な成長を促すための良質で持続可能な雇用の創出につながる格好の手段となるのではないのでしょうか。地方に暮らす人々が安心して働き暮らせる明るい未来を思い描けるように、GX推進が、2050カーボンニュートラルという地球規模の課題解決を成長のエンジンとして、国内投資の拡大、イノベーションの加速、国民の所得向上という好循環を生み出すことができるという力強いメッセージを発信し続けてください。

最後に、「ブレることのない政策遂行」について、各国が協調から自国保護主義的な風潮へと移行するような状況にある中で、世界情勢の変化を睨みつつ、我が国らしい多様かつ現実的なアプローチで、GXによる産業構造の転換や地方創生を成し遂げるよう国として強い指導力を発揮してください。

以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

次に、芳野構成員、お願いいたします。

○芳野構成員 連合の芳野でございます。本日の論点について、4点申し上げます。

1点目は、「GX産業立地」政策を通じた「地方創生2.0」の実現についてです。新たな産業集積を通じたGX産業立地の形成は地方創生に資するものであり、戦略地域の策定や選定にあたっては、事業者と自治体との対話のみならず、計画作りの段階から労働組合を含む地域の関係当事者も交えた社会対話を行うことが重要であると考えます。なぜなら、新たな産業集積の形成は、地域における新たな雇用を生み出し、人口減少に歯止めをかけ、当該地域の経済・社会の活性化につながる好循環を生み出す原動力となり得るからです。なお、この好循環を確かなものとしていくには、中小企業も含めた企業に対する金融機関などの伴走型支援、地域で働く労働者の職業能力開発、地域の高等教育機関と連携した研究開発や専門人材の育成など、省庁横断的な体制のもとで行うことが重要であり、重層的な支援体制の構築をお願いしたく存じます。

2点目は、電源と電力システムを一体的に運営・管理する仕組みの確立と多様なエネルギー供給の元でのインフラ整備についてです。「GX産業立地」の類型として示されている、データセンターの大型集積や脱炭素電源の活用を進めていくには、電源と電力システムを一体的に運営・管理する仕組みの確立が必要です。特に、系統運用者が必要な対応を迅速に行うためには、必要な情報を早期に把握できる環境の整備が不可欠です。加えて、電力供給は、エネルギーセキュリティの強化やレジリエンスの観点から、系統電力に加えてガスによるコージェネレーションシステムなど、多様なエネルギー供給も含めたインフラ整備を進めることが重要であると考えます。

3点目は、中小・中堅企業に対するGX投資のメニューについてです。中堅・中小企業に対する支援策は、先進技術や新事業などへの投資に限られており、新規事業実現にむけた

実務面でのサポート施策が少なく、広く活用が進んでいない状況にあります。商流が中堅から中小へと流れていく中、特に、中堅企業の製造工程や製品をGX化していくことが必要と考えますが、中堅企業への投資サポート施策が少なく、また、制度があっても自社で使える施策を見つけるのが困難であると聞いております。中堅・中小企業に対する投資は、省エネや新規事業への投資に加えて、プッシュ型の情報提供や実務面でのサポート施策についても検討いただきたいです。

4点目は、GX推進に対する社会全体の理解醸成についてです。カーボンニュートラルの実現にむけては、家庭部門の削減も重要ですが、過度な省エネ等の推進は、人々の暮らしに大きな影響を与える可能性があり、トランジション期を考慮して段階的に推進する必要があると考えます。加えて、新規事業や既存事業の高度化は、現実的かつ効率的・効果的な手段であるか検証しながら、かかる費用を特定の産業だけが負うのではなく、便益を享受する国民全体で負担できるよう社会全体の理解醸成にむけて、引き続き政府には御尽力いただきたいです。GXに対する社会の理解が深まれば、国民の行動変容の促進にも資するものと考えております。

以上でございます。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

それでは、伊藤構成員、お願いいたします。

○伊藤構成員 伊藤でございます。トランプ政権の脱カーボンに消極的な政策姿勢の影響もあり、日本の企業の中には足元の脱炭素投資の環境に不確実性が高まっていると感じている所が増えているように思います。こうした流れが全体としてのGX投資の拡大を抑えるようなことがあってはなりません。

GX移行債を活用した脱炭素投資、成長志向型のカーボンプライシングの活用、GX産業立地など、日本のGX戦略に必要な政策はすでに提示されておりますが、これらの政策がきちっと実現されつつあることということをしかりと発信して行って欲しいと思います。今回事務局が提示した資料はこれらの政策が着実に実現されつつあることを明確にしています。

特に、GX産業立地に関する記述に注目したいと思います。GX関連投資のリアルな動きを理解する上で産業立地の視点は非常に有効であるからです。産業立地の視点として、①コンビナート等の再生、②データセンターの集積、③GX産業団地など脱炭素電源の活用、という角度から分析が行われていますが、GX投資が日本経済や地域経済の発展にどのように寄与するのか分かりやすい説明となっています。こうした方向でさらに政策が展開していくことを期待したいと思います。

今回の資料の中では詳しい取り扱いはありませんでしたが、GX戦略の鍵を握っているのがカーボンプライシングの活用です。この流れで排出権取引が本格的に導入すべく検討が進められていると理解しております。この点についても早い段階で報告があるとありがたいです。

以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、白石構成員、お願いいたします。

○白石構成員 現在、御承知のとおり、世界では一連のトランプショックによって大きな地殻変動が起こっておりますが、これは日本にとっては国家安全保障、経済安全保障、いずれにおいても戦略的自律性と戦略的不可欠性がますます重要になっているということを意味すると思います。その意味で、エネルギー政策におきましても国家安全保障と経済安全保障の一環として国として何をすべきか、これが問われている。そのときには私2点申し上げたいと思います。

1点目は、産業立地につきまして、エネルギー政策を考えるときに、電気とともに熱の問題を考える必要があるだろうと。確かにデータセンターの需要などを考えますと、電気の時代が本格化したことは間違いございませんけれども、予見できる将来、熱と内燃機関がなくなることは考えられません。ということは、例えば水素とe-fuelの製造のことを考えましても、再生エネルギーのコストというのは国や場所によって違うものですから、再生エネルギーのコストの安いところで、しかも日本にとって信頼できる国、事実上の同盟関係にあるような国で水素だとかe-fuelの製造を考え、同時に国家安全保障上の連携も深めていくという発想が私は非常に重要ではないかと考えております。これが1点目です。

2点目は、次世代革新炉について予算措置がなされるというのは非常にすばらしいことだと思いますが、同時に、これからの日本の国際競争力を考えますと、人材育成、開発投資を含め、原子力発電、核融合の国際力強化にもっと投資する必要があると思います。アメリカだけを見ても、ウラン濃縮度の高いウランを使ったSMRのスタートアップ、核融合炉の実験炉段階への進捗、VPPへの投資などが急速に進んでいます。日本としても、この分野への投資を促すため、政府として何ができるかを考えるべきであり、また、この分野のサプライチェーンでチョークポイントを握るような部材メーカーを同定し、支援することも重要と考えます。

以上でございます。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

最後になりますが、竹内構成員、よろしくお願いいたします。

○竹内構成員 竹内でございます。GX投資を無駄金にしないために3点申し上げたいと思います。

小さなファンドを立ち上げた経験から申し上げれば、投資で最も重要なのはタイミングです。今はあまりいいタイミングではなく、コストプッシュ型のインフレ局面は投資の費用対効果は低下しがちで、かつ、欧米を含めて世界的にグリーンに対して追加コストを支払う意思が減退しています。エネルギーは環境性より、安定供給・経済性が重視されるようになっていきます。こうしたタイミングでは、GX製品「普及」への投資は急ぐべきではなく、①技術開発への投資強化、②普及期一步手前の技術に対する公共調達強化、③地方創

生、災害対応、インフラ老朽化など他の社会課題解決との融合的価値を持つ技術への投資など、メリハリが必要です。

次に、国際的な基準・ルール形成で優位に立つ必要がありますが、GAFAMなどの民間プレーヤーがこうした議論をリードするようになってきています。これまでの、政府間交渉・国際枠組み対応とは全く異なる戦略を持つ必要があると考えます。

最後に、わが国の国際競争力を向上させるには、GXと同時にDXを進めて、効率性の向上・付加価値創出を目指す以外にないと思います。GX・DXに共通する「初めの一步」は、安価で安定的な電源を、できるだけ低炭素で大量に確保することです。GX・DXを掲げる政治の責任として、原子力事業の環境整備・安全規制の最適化、そして、地域の理解獲得に今すぐ取り組んでいただければと期待をしております。

私からは以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 皆様、オンタイムで貴重な御意見を頂きましてありがとうございます。

それでは、総理から締めくくりの御発言を頂きたいと思います。プレスを入れますのでしばらくお待ちいただきたいと思います。

(報道関係者入室)

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 それでは、石破総理、よろしくお願ひいたします。

○石破内閣総理大臣 米国によるパリ協定離脱の動きはあるものの、しかしながら、EUや米国や中国をはじめ、各国ともエネルギーの安定供給を確保し、産業競争力を高めるため、したたかにGX政策を講じております。

不確実性が高まる中でも、クリーンなエネルギーやGX技術への投資は一定のスピード調整はありますが、方向性は変わらず進んできております。

エネルギー自給率が15.3%にとどまり、OECDの中で下から2番目である日本にとって、GXの取組はエネルギーを自給できる他国と違い、エネルギー安定供給のために一層不可欠なものであります。

日本が潜在的に有する脱炭素エネルギーや技術に国内外の投資を呼び込むことで、日本経済を大きく成長させる可能性があります。政府といたしまして、今年2月に閣議決定した「GX2040ビジョン」に基づき、世界の政府・企業や投資家の動向なども踏まえ、日本でも着実にGX投資を進めてまいります。

その一つの柱がGX産業立地の取組であります。各地のコンビナート等が生まれ変わり、GX分野の新規事業の受け皿にもなるAIに不可欠なデータセンターの集積を促し、ワット・ビット連携を実現する。そして、地域の脱炭素電源を活用した新しいチャレンジに取り組む。こういった地域の取組を応援するためのGX戦略地域を新たに創設いたします。20兆円のGX経済移行債の枠組みを活用した支援と、必要な規制改革を一体で措置してまいります。ぜひとも事業者、自治体の皆様方からの意欲的な御提案をお願い申し上げます。

脱炭素先行地域の展開などとも連携し、GX投資のうねりを日本各地に広げ、さらに世界からのGX投資も日本に呼び込み、令和の日本列島改造の鍵となる取組としてまいります。引き続き構成員各位の御協力をお願い申し上げます。

以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございました。

それでは、プレスの皆様、御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 それでは、以上をもちまして本日の会議を終了させていただきたいと思っております。

本日の皆様の御意見、そして、総理からの指示を踏まえ、GX政策を加速させてまいります。

本日は、誠にありがとうございました。